

試験研究成果普及情報

部門	経営	対象	行政
課題名：千葉県農業の構造と施策展開の方向			
<p>[要約] 2005 年農林業センサスをもとにした主成分分析の結果から、県内の旧市区町村を、特性の似かよった 7 つのグループに分類できる。グループ毎に特徴及び問題点を捉え、今後の施策展開方向を設定することで効率的な農業振興を行うことができる。</p>			
キーワード 農林業センサス、主成分分析、クラスタ分析、施策			
実施機関名	主 査 農業総合研究センター・企画調整部・経営調査室 協力機関 統計課、農業改良課、農林水産政策課、安全農業推進課、耕地課、生産振興課、畜産課、各農林振興センター、JA 千葉中央会、全農千葉県本部、千葉県農業会議、各市町村、千葉大学		
実施期間	2005 年度～2006 年度		

[目的及び背景]

県内農業を効果的に振興するためには、農業・農村の実情に応じた政策展開が必要である。しかしながら、県内農業は一様ではなく、担い手の高齢化、耕作放棄、大規模化などが地域によって相当異なっている。従って、農業振興を効果的に行うには、県一律ではなく地域の特徴に応じた目標を設定することが重要であり、そのために、地域農業の構造を捉え、施策展開の方向を明らかにする必要がある。

[成果内容]

- 1 旧市区町村（346 地域）を単位として、産地規模、農家の特質、農家の規模等を表す 2005 年農林業センサスの 15 変数に主成分分析を適用した後、得られた主成分スコアから類似した地域をグループ化すると、7 つに分類できる（図 1）。
- 2 抽出した各主成分は主成分負荷量から、第 1 主成分は「総合的活性度」、第 2 主成分は「規模」、第 3 主成分は「畜産特化傾向」と解釈した。
- 3 主成分スコア及び主成分分析に使用したもとの変数のグループ別平均値（表 1）からグループ別の問題点を把握した。
- 4 本課題に関するプロジェクトチームにおいて、グループ別の問題点の対応策を抽出、整理し、施策展開方向を提示した（表 2）。

[留意事項]

[普及対象地域] 県下全域

[行政上の措置]

[普及状況]

各農林振興センターにデータ及び分析用ソフトウェアが整備された。

[成果の概要]

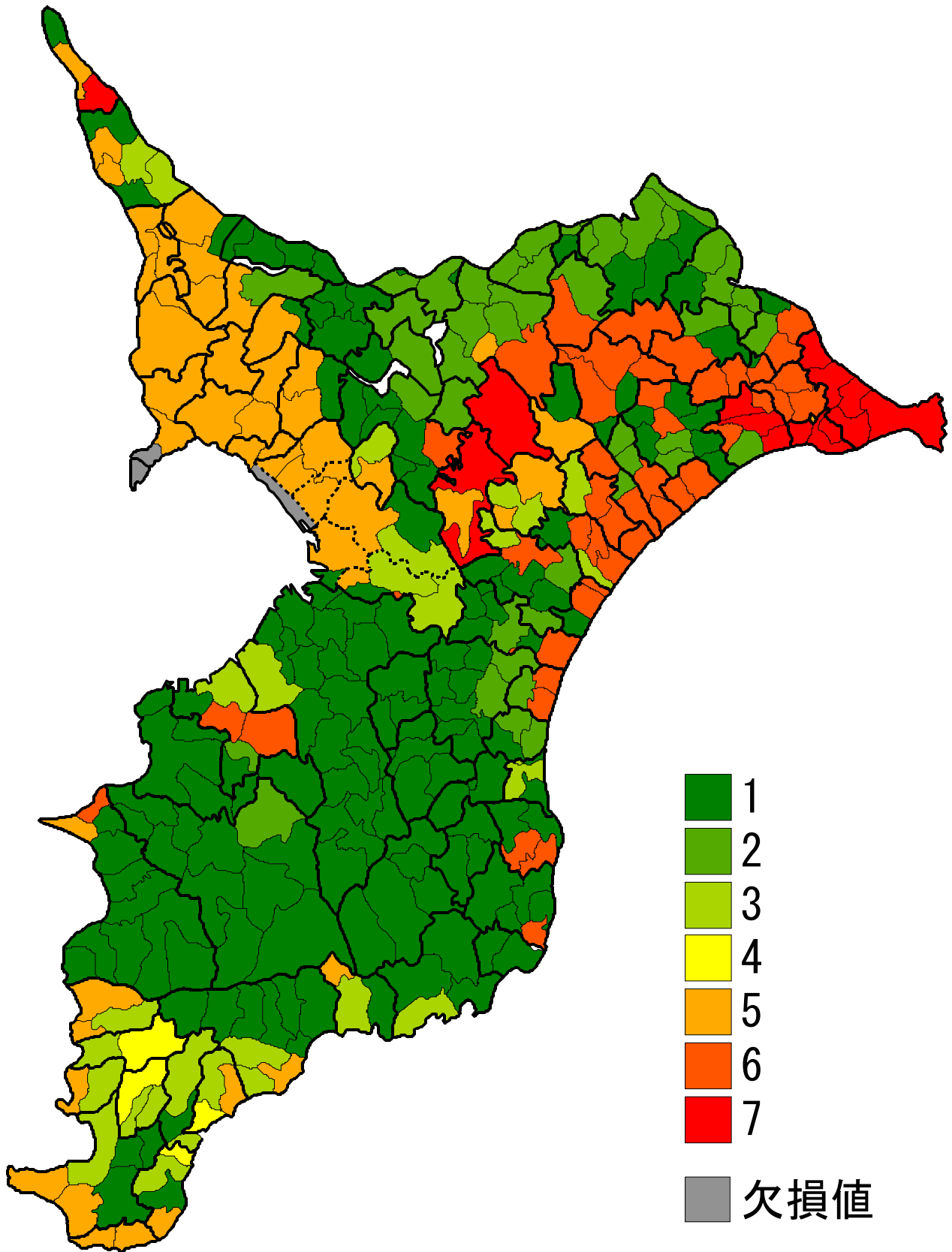


図1 グループの配置

表1 グループ別 主成分スコア及び特性値（グループ構成旧市区町村1地域あたり）

グループ	1	2	3	4	5	6	7	県平均
主成分1（総合的活性度）	-0.675	-0.104	0.172	0.308	0.605	0.751	2.609	0.000
主成分2（規模）	-0.075	1.323	-0.650	-0.186	-1.525	1.063	-0.104	0.000
主成分3（畜産特化傾向）	-0.178	-0.698	1.249	4.514	-0.495	0.686	-0.040	0.000
本業農家戸数(戸)	20.3	40.3	40.4	35.8	69.6	71.3	196.9	46.4
総経営耕地面積(ha)	189.3	453.6	163.7	146.0	171.7	390.0	543.3	261.0
本業農家率(%)	11.3	16.0	25.0	23.2	32.4	32.2	67.3	21.5
重世代農家率(%)	37.2	41.9	41.3	42.5	48.7	45.8	62.2	42.1
1戸当たり経営耕地面積(a)	113.0	190.2	100.6	105.3	86.6	182.0	173.7	130.0
3ha以上農家率(%)	4.1	15.0	3.3	5.9	1.5	14.6	11.8	6.9
3ha以上総面積シェア(%)	17.2	37.4	15.2	26.4	6.2	41.8	27.4	21.9
販売1千万以上農家率(%)	3.1	5.3	11.1	17.1	9.3	17.9	45.9	9.0
60歳未満農業就業人口率(%)	25.1	30.6	30.6	26.2	37.1	37.6	53.8	30.9
雇用農家率(%)	6.2	7.0	15.6	18.5	12.7	15.8	24.3	10.3
稲作販売額1位農家率(%)	82.5	85.8	38.5	30.9	17.1	56.1	13.0	62.7
野菜販売額1位農家率(%)	8.5	8.0	29.6	18.8	49.3	27.3	74.8	21.6
畜産販売額1位農家率(%)	1.8	1.3	7.4	25.2	1.5	5.0	3.6	2.9
水田流動化指標(%)	28.2	27.6	32.0	38.3	12.6	38.9	19.4	27.3
水田率(%)	81.7	85.5	59.2	70.7	33.2	66.7	34.6	69.1

注1) 本業農家：65歳未満農業専従者のいる主業農家

2) 重世代農家＝重世代家族農業経営：複数世代の家族が従事する農業経営

3) 主成分1～3は、「本業農家戸数」以下の15変数をもとに主成分分析で得られた主成分スコアの地域別平均値

表2 グループ別の問題点と施策展開方向

グループ	問題点と施策展開方向
1	活性度が低く、高齢化が進み、本業農家数も少ないため、新規参入や農外企業からの担い手・労働力誘致など地域活性化施策を中心に展開する必要がある。
2	大規模化が進み、稲作に特化しているが、農地の流動化があまり進んでいないことから、大規模水田経営の農地流動化による規模拡大支援や企業的経営の育成などの施策を中心に展開する必要がある。
3	稲作依存度は弱く、野菜、果樹などの園芸経営と畜産経営が展開する地域であり、耕畜連携など資源循環型の営農を推進する必要がある。
4	南部の酪農に特化した地域であり、高齢化が非常に進んでいることから、従来の振興策では地域農業の維持発展は困難と考えられ、外部からの担い手・労働力誘致策に取り組む必要がある。
5	都市地域と安房の沿岸地域に広がる、小規模で集約的園芸が展開している地域であり、契約取引の拡大による産地の安定化、環境調和型営農の推進や、都市住民との交流などに取り組む必要がある。
6	大規模営農が展開し農地流動化も進んでいるため、大規模土地利用型経営の拡大強化、法人化の推進などを通して企業的経営を育成する必要がある。
7	活性度の非常に高い野菜の主力産地である。労働力は充実しているが、若年層が薄いため産地の将来が心配される。従来のブランド維持、新規商品開発、多様な販売戦略など、永続的に産地を展開するためのビジョン作りを行う必要がある。

[発表及び関連文献]

- ・経営調査室研究資料「千葉県農業の持続的維持・発展を目指して」、平成19年3月
- ・県内関係機関への説明会（農林水産部各課、各農林振興センター、市町村、団体等）
平成19年1～2月
- ・平成19年度試験研究成果発表会（作物部門、野菜部門Ⅲ）

[その他]

本課題は戦略プロジェクト「日本一の安心農林水産物『千葉ブランド』の確立」の一環であり、農林水産部内各課及び関係団体からなるプロジェクトチームで取り組んだ。